

Title	安富潔教授主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法務研究科
Publication year	2015
Jtitle	慶應法学 (Keio law journal). No.31 (2015. 2) ,p.377- 398
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20150227-0377

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

安富潔教授 主要業績

著作

- 『演習ノート刑事訴訟法』（共著、昭和 57 年・法学書院）
- 『刑事訴訟法（S シリーズ）』（共著、平成 3 年・有斐閣）
- 『刑事手続とコンピュータ犯罪』（平成 4 年・慶應義塾大学法学研究会）
- 『刑事訴訟法』（共著、平成 5 年・八千代出版）
- 『はじめて学ぶ刑事訴訟法』（共著、平成 5 年・三嶺書房）
- 『刑事訴訟法』（共著、平成 5 年・青林書院）
- 『刑事訴訟法を学ぶ〔新版〕』（共著、平成 5 年・有斐閣）
- 『裁判キーワード』（共著、平成 5 年・有斐閣）
- 『基本法コンメンタール刑事訴訟法〔第 3 版〕』（共著、平成 5 年・日本評論社）
- 『演習講義刑事訴訟法』（平成 5 年・法学書院）
- 『演習講座捜査手続法』（平成 6 年・立花書房）
- 『やさしい刑事訴訟法』（平成 7 年・法学書院）
- 『新判例コンメンタール刑事訴訟法 第 1 巻』（共著、平成 7 年・三省堂）
- 『刑事訴訟法（青林法学双書）』（共著、平成 8 年・青林書院）
- 『基礎演習刑事訴訟法』（共著、平成 8 年・有斐閣）
- 『刑事訴訟法（S シリーズ）〔第 2 版〕』（共著、平成 8 年・有斐閣）
- 『争点ノート刑事訴訟法』（共著、平成 9 年・法学書院）
- 『ハイテク犯罪と刑事手続』（平成 12 年・慶應義塾大学法学研究会）
- 『ストーカー完全撃退ハンドブック』（共著、平成 12 年・扶桑社）
- 『やさしい刑事訴訟法〔新版〕』（平成 12 年・法学書院）
- 『やさしい刑事訴訟法〔第 4 版〕』（平成 13 年・法学書院）

- 『演習講座証拠法』(平成13年・東京法令出版)
- 『演習講義刑事訴訟法〔第3版〕』(平成13年・法学書院)
- 『セクシャル・ハラスメント・ストーカー規制法解説』(共著、平成13年・三省堂)
- 『ドメスティック・バイオレンス法、児童虐待防止法解説』(共著、平成13年・三省堂)
- 『刑事訴訟法(Sシリーズ)〔第3版〕』(共著、平成14年・有斐閣)
- 『ケーススタディ・刑事手続の論点』(平成14年・東京法令出版)
- 『クロスオーバー民事訴訟法・刑事訴訟法』(共著、平成14年・法学書院)
- 『海上保安官のための刑事訴訟法』(平成14年・東京法令出版)
- 『犯罪はどのようにして裁かれるか』(共著、平成15年・青林書院)
- 『擬律判断ハンドブック刑法編』(編著、平成17年・東京法令出版)
- 『刑事訴訟法(Sシリーズ)〔第4版〕』(共著、平成18年・有斐閣)
- 『デジタル・フォレンジック事典』(共著、平成18年・日科技連)
- 『刑事訴訟法講義』(平成19年・慶應義塾大学出版会)
- 『刑事訴訟法』(平成21年・三省堂)
- 『刑事訴訟法講義〔第2版〕』(平成21年・慶應義塾大学出版会)
- 『クロスオーバー民事訴訟法・刑事訴訟法〔第3版〕』(共著、平成22年・法学書院)
- 『擬律判断ハンドブック刑法編〔改訂版〕』(編著、平成22年・東京法令出版)
- 『刑事訴訟法(Sシリーズ)〔第5版〕』(共著、平成25年・有斐閣)
- 『やさしい刑事訴訟法〔第6版〕』(平成25年・法学書院)
- 『刑事訴訟法〔第2版〕』(平成25年・三省堂)
- 『大コンメンタール刑事訴訟法〔第2版〕第10巻』(共著、平成25年・青林書院)
- 『改訂版デジタル・フォレンジック事典』(共著、平成26年・日科技連)
- 『刑事訴訟法講義〔第3版〕』(平成26年・慶應義塾大学出版会)

論文他

昭和 50 (1975) 年

「憲法 37 条 1 項の迅速な裁判の保障条項の趣旨 (判例評釈)」(共同執筆、法学研究 48 巻 8 号)

昭和 51 (1976) 年

「実質的に処断された余罪と一事不再理の効力 (判例評釈)」(法学研究 49 巻 8 号)

昭和 52 (1977) 年

「余罪と被疑者の勾留」(警察学論集 30 巻 8 号)

「別件逮捕中の余罪の取り調べを具体的状況に照らし違法であるとし、その間に作成された供述調書の証拠能力を否定した事例 (判例評釈)」(法学研究 50 巻 5 号)

「捜索差押許可状の目的物にあたることされた事例 (判例評釈)」(法学研究 50 巻 8 号)

「日本刀で肩部を一撃したのち、攻撃を中止した場合において、殺人の中止未遂が認められた事例 (判例評釈)」(法学研究 50 巻 10 号)

「原判決中未決勾留日数参入のみが破棄された事例 (判例評釈)」(法学研究 50 巻 11 号)

昭和 53 (1978) 年

「西ドイツ刑事訴訟法における一事不再理の効力の客観的範囲について」(法学研究 51 巻 9 号)

「別件逮捕の違法を理由に実母殺害死体遺棄事件を無罪として一審判決に対する検察官 公訴を詳細な法律的見解を示して棄却した事例 (判例評釈)」(法学研究 51 巻 6 号)

「実刑の判決を受ける者が刑の執行のため収監された後においても、刑事訴訟法 96 条 3 項により保釈保証金を没取することができることとした事例 (判例評釈)」(法学研究 51 巻 7 号)

「監禁罪と強姦致傷罪とが観念的競合の関係にあるとされた事例（判例評釈）」（法学研究 51 卷 10 号）

「青柳文雄「当事者主義訴訟における訴訟条件」（書評）」（Law School 1 卷 1 号）

昭和 54（1979）年

「保釈保証金没取決定の時期（判例評釈）」（法学研究 52 卷 3 号）

「略式手続による科刑限度を超えて罰金を科した略式命令に対する非常上告とその裁判（判例評釈）」（警察研究 50 卷 10 号）

昭和 56（1981）年

「判例にみる余罪と接見交通」（三色旗 405 号）

「量刑と余罪」（刑事訴訟法判例百選（第四版）〔別冊ジュリスト 74〕）

昭和 58（1983）年

「余罪の証拠——アメリカ合衆国連邦証拠規則 404 条（b）項制定を中心として」（『慶應義塾創立 125 年記念論文集 法学部法律学関係』慶應義塾大学法学部）

「上訴の申立と上訴の放棄（判例評釈）」（昭和 57 年重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊 792 号〕）

「刑事訴訟法 8 条 2 項による審判の併合請求が認められた事例（判例評釈）」（警察研究 54 卷 3 号）

昭和 59（1984）年

「逮捕（逮捕および勾留の性質と両者の関係）」（高田卓爾・田宮裕編『演習刑事訴訟法（新演習法律学講座）』青林書院）

「択一的認定（判例評釈）」（昭和 58 年重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊 815 号〕）

「刑事訴訟法 96 条 3 項による保釈保証金没取請求事件につき在監者が特別抗告を申し立てる場合と同法 366 条 1 項の準用の有無（判例評釈）」（警察研究 55 卷 2 号）

昭和 60 (1985) 年

「性格立証と余罪の証拠」(法学研究 58 卷 3 号)

「権利保釈と余罪」(法学研究 58 卷 1 号)

「違法収集証拠の証拠能力(判例評釈)(警察関係基本判例解説 100 [別冊判例タイムズ 9 号])

「毒樹の果実(判例評釈)」(警察関係基本判例解説 100 [別冊判例タイムズ 9 号])

「無罪判決と国家賠償(判例評釈)」(昭和 59 年重要判例解説 [ジュリスト臨時増刊 838 号])

「刑の執行猶予言渡決定が特別抗告審により取り消される以前すでに刑の執行を受けた場合と刑事補償(判例評釈)」(警察研究 56 卷 9 号)

「土地管轄についての瑕疵が治癒されたと認められた事例(判例評釈)」(警察研究 56 卷 6 号)

「軍法会議の再審請求(判例評釈)」(ジュリスト 849 号)

昭和 61 (1986) 年

「余罪と二重の危険」(法学研究 59 卷 12 号)

「余罪証拠と悪性格の立証——アメリカ合衆国連邦証拠規則 404 条(b)項をめぐる」
(刑法雑誌 27 卷 3 号)

「量刑と余罪(判例評釈)」(刑事訴訟法判例百選(第五版)[別冊ジュリスト 89 号])

昭和 62 (1987) 年

「少年審判手続と憲法上の基本権——憲法 37 条 2 項を中心として」(家裁月報 39 卷 4 号)

「余罪と量刑——最高裁判所大法廷判決後の裁判例を中心として」(法学研究 60 卷 2 号)

「起訴後の取調べによる供述調書の第三者に対する証拠能力その他(判例評釈)」(昭和 61 年度重要判例解説 [ジュリスト臨時増刊 887 号])

「Schall v. Martin, 104 S.Ct. 2403, 81 L.Ed.2d 207 (1984)〈アメリカ刑事法の調査研究 33〉

——ニューヨーク州家庭裁判所法 320 条 3 項 b 号による予防拘禁は合衆国憲法第 14 修正の適正手続条項に反しないとされた事例（判例評釈）」（比較法雑誌 21 巻 2 号）

「渡辺修著『職務質問の研究』（書評）」（法律時報 59 巻 12 号）

「渥美東洋著『レッスン刑事訴訟法 [上] [中] [下]』（書評）」（中央評論 179 号）

昭和 63（1988）年

「刑事手続きとコンピュータ」（法曹時報第 40 巻 11 号）

「コンピュータ犯罪の捜査と証拠」（法とコンピュータ 6 号）

「身柄拘束下における余罪の取調べ」（法学研究 61 巻 2 号）

「タイにおける少年法制」（ケース研究 217 号）

「一通の令状による捜索・押収（判例評釈）」（警察実務判例解説（捜索・差押え篇）〔別冊判例タイムズ 10〕）

「殺人教唆の公訴事実につき被教唆者の供述の信用性を肯定しアリバイの成立を否定した原審の判断が支持し難いとして破棄された事例（判例評釈）」（警察研究 59 巻 6 号）

「Oliver v. United States ; Maine v. Thornton, 466 U.S.170, 104 S.Ct. 1735, 80 L.Ed.2d 214 (1984) / California v. Ciraolo, 106 S.Ct. 1809, 90 L.Ed.2d 210 (1986) / United States v. Dunn, 55 U.S.L.W.4251 (March 23, 1987) ——Open fields-curtilage の法理と第 4 修正に関する事例（判例評釈）」（比較法雑誌 21 巻 4 号）

平成元（1989）年

（編集）『刑事裁判と国民性——医療編』（青柳文雄著、信山社）

（校訂）『入門刑事訴訟法』（青柳文雄著、信山社）

「海上犯罪と刑事手続き」（新海洋法制と国内法の対応 4 号）

「イギリスにおけるコンピュータの証拠」（法学研究 62 巻 12 号）

「再公判後の刑の加重が第 5 修正に反しないとされた事例（判例評釈）」（渥美東洋編『米国刑事判例の動向 II』中央大学出版部）

- 「連邦大陪審の陪審長の選定にあたって、人種や性別による差別がデュー・プロセスに反するとの主張が却下された事例（判例評釈）」（渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅱ』中央大学出版部）
- 「薬物犯罪に対する国際刑事司法協力（「国際犯罪」と法律上の共助：特集・刑事手続の改革）」（法律時報 61 巻 10 号）
- 「あらたなる展開と国際化（特集・刑事訴訟法 40 年の軌跡と展望）」（ジュリスト 930 号）
- 「不告不理の原則に反しないか（判例評釈）」（昭和 63 年重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊 935 号〕）
- 「訴因変更手続を経た具体的事実の撤回と被告人の防御権（判例評釈）」（ジュリスト 932 号）
- 「覚せい剤使用の日時・場所・方法を異にする訴因につき公訴事実の同一性を肯定した事例（判例評釈）」（判例タイムズ 689 号）
- 「梶田英雄著「別件搜索差押について」（論文批評）」（法律時報 61 巻 12 号）
- 「田口守一著『基本論点刑事訴訟法』（書評）」（受験新報 39 巻 7 号）

平成 2（1990）年

- 「わが国における刑事手続とコンピュータ犯罪(1)~(3)」（法学研究 63 巻 9～12 号）
- 「欧米における金融情報に係る犯罪とその法的対策」（金融情報システム 87 号）
- 「アメリカ合衆国における電磁的記録の搜索・押収」（『慶應義塾大学法学部法律学科開設百年記念論文集』慶應義塾大学法学部）
- 「起訴前勾留・起訴後勾留：特集比較でまなぶ刑事訴訟法」（法学教室 119 号）
- 「金融情報に係る国際間の法律上の脆弱性を考える」（銀行時評 24 巻 9 号）
- 「「金融情報に係る国際間の法律上の脆弱性」国際研究会について」（金融情報システム 78 号）
- 「「金融情報に係る国際間の法律上の脆弱性」国際研究会に参加して」（金融情報システム 79 号）
- 「職務質問のための有形力の行使（判例評釈）」（法学教室 118 号）

「供述拒否権（黙秘権）の告知の立証（判例評釈）」（警察実務判例解説（任意同行・逮捕篇）〔別冊判例タイムズ11〕）

「国際犯罪と捜査・演習刑事訴訟法」（法学教室115号）

「コンピュータ犯罪と捜索・押収：演習刑事訴訟法」（法学教室119号）

「コンピュータ犯罪と証拠：演習刑事訴訟法」（法学教室123号）

平成3（1991）年

「海上保安官の執行権限について」（新海洋秩序と海上保安法制第1号）

「麻薬・向精神薬の不法取引」（海洋法・海事法判例研究第2号）

「捜査における警察官の責任と検察官との関係（刑事訴訟法演習講座1）」（警察学論集44巻5号）

「犯罪捜査と管轄区域（刑事訴訟法演習講座2）」（警察学論集44巻6号）

「職務質問のための有形力行使（刑事訴訟法演習講座3）」（警察学論集44巻6号）

「職務質問に伴う所持品検査（刑事訴訟法演習講座4）」（警察学論集44巻6号）

「自動車検問（刑事訴訟法演習講座5）」（警察学論集44巻6号）

「任意同行と犯罪捜査（刑事訴訟法演習講座6）」（警察学論集44巻6号）

「告訴（刑事訴訟法演習講座7）」（警察学論集44巻6号）

「余罪と量刑（演習刑事訴訟法）」（法学教室135号）

「余罪の取調べ（演習刑事訴訟法）」（法学教室131号）

「余罪と接見交通・演習刑事訴訟法」（法学教室127号）

「証拠開示」（刑事訴訟法の争点（新版）〔ジュリスト増刊法律学の争点シリーズ6〕）

「田宮裕・多田辰也著『セミナー刑事手続（捜査編）』（書評）」（法学教室124号）

平成4（1992）年

「排他的経済水域における法令執行について」（『排他的経済水域に関する各国の国内体制とわが国の国内法整備の研究』外務省）

「海上保安官の職務執行について」（新海洋秩序と海上保安法制2号）

「公海上での船舶の衝突」（海洋法・海事法判例研究3号）

- 「金融情報に係る国際間の法律上の脆弱性について」(金融情報システム 107号)
- 「海上警察権の行使と国内法」(山本草二先生還暦記念論文集『国際法と国内法』勁草書房)
- “Political Offenses and Hijacking with the Japanese Law for the Extradition of Fugitives from Justice,” *The Japanese Annual of International Law*, No. 34
- 「現行犯逮捕とその認定(刑事訴訟法演習講座8)」(警察学論集45巻1号)
- 「緊急逮捕をめぐる諸問題(刑事訴訟法演習講座9)」(警察学論集45巻2号)
- 「通常逮捕をめぐる諸問題(刑事訴訟法演習講座10)」(警察学論集45巻3号)
- 「再逮捕——一罪一逮捕の原則(刑事訴訟法演習講座11)」(警察学論集45巻4号)
- 「いわゆる別件逮捕について(刑事訴訟法演習講座12)」(警察学論集45巻5号)
- 「搜索・差押をめぐる諸問題(刑事訴訟法演習講座13)」(警察学論集45巻6号)
- 「搜索・差押をめぐる諸問題(2)(刑事訴訟法演習講座14)」(警察学論集45巻7号)
- 「搜索・差押をめぐる諸問題(3)(刑事訴訟法演習講座15)」(警察学論集45巻8号)
- 「搜索・差押をめぐる諸問題(4)(刑事訴訟法演習講座16)」(警察学論集45巻9号)
- 「検証・鑑定処分(刑事訴訟法演習講座17)」(警察学論集45巻10号)
- 「体液の採取(1)(刑事訴訟法演習講座18)」(警察学論集45巻11号)
- 「体液の採取(2)(刑事訴訟法演習講座19)」(警察学論集45巻12号)
- 「外国人被疑者・被告人の刑事手続上の問題点(演習刑事訴訟法)」(法学教室139号)
- 「現行犯逮捕の認定資料(演習刑事訴訟法)」(法学教室143号)
- 「訴因の特定(演習刑事訴訟法)」(法学教室147号)
- 「起訴状謄本の送達と翻訳(平成3年重要判例解説〔ジュリスト臨時増刊1002号〕)
- 「警察犬による臭気選別(判例評釈)」(刑事訴訟法判例百選(第六版)[別冊ジュリスト119号])
- 「伝聞の意義(判例評釈)」(警察実務判例解説(取調べ・証拠篇)[別冊判例タイムズ12])

平成 5 (1993) 年

- 「海洋法秩序の展開と漁業法規の罰則適用について」(福田平 = 大塚仁博士古稀祝賀
『刑事法学の総合的検討 (下)』有斐閣)
- 「外国船舶と刑事裁判権」(海洋法・海事法判例研究 4 号)
- 「無害通航権とわが国の実力行使の限界」(新海洋秩序と海上保安法制 3 号)
- 「コンピュータ犯罪と法律——「情報犯罪」に対する法的脆弱性」(三田評論 945 号)
- 「判例の機能と刑事訴訟法について (〈特集〉刑事判例の機能について)」(刑法雑誌
33 卷 1 号)
- 「捜査機関による写真撮影・ビデオ録画 (刑事訴訟法演習講座 20)」(警察学論集 46
卷 1 号)
- 「外国人被疑者と取調べ (刑事訴訟法演習講座 21)」(警察学論集 46 卷 2 号)
- 「いわゆる別件捜索・差押は許されるか (演習刑事訴訟法)」(法学教室 151 号)
- 「検察官の訴追裁量に対するコントロールの方策について説明しなさい (演習刑事訴
訟法)」(法学教室 155 号)
- 「刑事手続と犯罪被害者 (演習刑事訴訟法)」(法学教室 159 号)

平成 6 (1994) 年

- 「刑事訴訟法の場所的適用範囲」(海上警備 288 号)
- 「特別司法警察職員としての海上保安官」(海上警備 289 号)
- 「海上保安官の捜査権限はどこまで及ぶか」(海上警備 290 号)
- 「捜査の端緒」(海上警備 291 号)
- 「厳格な証明と自由な証明」(捜査研究 509 号)
- 「証明の必要」(捜査研究 510 号)
- 「同種前科・余罪による立証」(捜査研究 511 号)
- 「違法収集証拠の証拠能力」(捜査研究 512 号)
- 「警察犬による臭気選別結果の証拠能力」(捜査研究 513 号)
- 「DNA 型鑑定」(捜査研究 514 号)
- 「ポリグラフ検査」(捜査研究 515 号)

「自白の証拠能力(1)」(捜査研究 516 号)

「自白の証拠能力(2)」(捜査研究 517 号)

「科学捜査——ワークショップ報告」(刑法雑誌 33 卷 4 号)

「DNA データベースとプライバシーの保護」(刑政 105 卷 6 号)

「犯罪捜査と DNA 鑑定——アメリカ合衆国における動向」(季刊社会安全 12 号)

平成 7 (1995) 年

「捜査段階における DNA 型鑑定の鑑定書の証拠能力が争われ、これを肯定した事例」
(判例評論 442 号)

「科学捜査」(刑法雑誌 35 卷 1 号)

「マネー・ローンダリング罪と刑事手続 (〈特集〉マネー・ローンダリング (資金洗浄))」(刑法雑誌 34 卷 2 号)

「国際電気通信への不正な侵害防止のための国際協力と刑事法の役割」(ICF12 号)

「個人識別方法としての DNA 型データベース (刑政時評)」(刑政 106 卷 11 号)

「「市民に向けられた銃口」への対策 (刑政時評)」(刑政 106 卷 6 号)

「薬物犯罪に対する国際刑事司法協力——コントロールド・デリバリーについて」
(刑政 106 卷 4 号)

「逮捕」(海上警備 292 号)

「令状に基づく捜索・差押」(海上警備 293 号)

「令状によらない捜索・差押」(海上警備 294 号)

「検証・身体検査・鑑定処分など」(海上警備 295 号)

「被疑者および参考人の取調べ」(海上警備 296 号)

「挙証責任と推定」(捜査研究 519 号)

「補強法則」(捜査研究 520 号)

「伝聞法則」(捜査研究 521 号)

「検察官面前調書(1)」(捜査研究 522 号)

「検察官面前調書(2)」(捜査研究 523 号)

「一致供述・自己矛盾供述」(捜査研究 524 号)

- 「刑事訴訟法 321 条 1 項 3 号書面」(捜査研究 525 号)
- 「検証調書と実況検分調書の証拠能力」(捜査研究 526 号)
- 「鑑定受託者による鑑定書・特に信用すべき書面」(捜査研究 527 号)
- 「伝聞供述・再伝聞」(捜査研究 528 号)
- 「写真・録音テープ・ビデオ」(捜査研究 529 号)
- 「同意書面」(捜査研究 530 号)
- 「渥美東洋著『刑事訴訟における自由と正義』(書評)」(ジュリスト 1066 号)

平成 8 (1996) 年

- 「刑事手続における被害者の法的地位の保障」(三色旗 582 号)
- 「ネットワーク社会と法規制」(刑政時評 107 卷 11 号)
- 「最新判例ハンドブック'96・刑事訴訟法」(受験新報 1996 年 12 月号別冊付録)
- 「刑事手続における DNA 型鑑定と証拠」(法曹時報 48 卷 2 号)
- 「弁護活動と解釈論的課題／被疑者の供述調書への署名・押印拒絶権 (当番弁護士制度の成果と課題)」(季刊刑事弁護 5 号)
- 「判例回顧と展望 1996」(法律時報 1996 年 4 月臨時増刊)
- 「海洋法条約の締結に向けて (刑政時評)」(刑政 107 卷 5 号)
- 「コンピュータ・ウイルスと刑事法的対応」(セキュリティ・マネジメント 9 号)
- 「事件送致および送付」(海上警備 297 号)
- 「刑事証拠法」(海上警備 298・299 号)
- 「証明力を争う証拠」(捜査研究 531 号)
- 「共同被告人の供述」(捜査研究 532 号)
- 「犯人識別供述の信用性」(捜査研究 533 号)
- 「英国における DNA 型データベース」(季刊社会安全 21 号)
- “Criminal Procedure on Computer-Related Crime,” *Journal of Financial Crime*, Vol.4, No.1

平成 9 (1997) 年

- 「銃器犯罪とその対策」(刑法雑誌 36 卷 3 号)

「ネットワーク社会と法的対応の必要性」(三田評論 992 号)

「判例回顧と展望 1997」(法律時報 1997 年 5 月臨時増刊)

平成 10 (1998) 年

「海上における犯罪の取締り——接続水域における不法入国に関連して」(法学研究 71 巻 6 号)

「情報化時代の犯罪とコンピュータ・セキュリティ」[法律] (季刊トップ 14 号)

「ネットワーク社会とハイテク犯罪」(季刊社会安全 31 号)

「ハイテク犯罪と捜査 (ケース・スタディ 刑事手続の論点 1)」(捜査研究 47 巻 10 号)

「外国人被疑者と捜査 (ケース・スタディ 刑事手続の論点 2)」(捜査研究 47 巻 11 号)

「宿泊を伴う長時間の取調べ (ケース・スタディ 刑事手続の論点 3)」(捜査研究 47 巻 12 号)

平成 11 (1999) 年

「ネットワーク社会とハイテク犯罪」(Valiant 188 号 9 頁)

「安全なネットワーク社会実現に向けての課題 (第 5 回警察政策フォーラム「高度情報通信社会とハイテク犯罪」基調講演)」(警察学論集 51 巻 10 号)

「現行犯逮捕 (ケース・スタディ 刑事手続の論点 4)」(捜査研究 48 巻 1 号)

「別件逮捕と余罪の取調べ (ケース・スタディ 刑事手続の論点 5)」(捜査研究 48 巻 2 号)

「令状主義と捜索・差押 (ケース・スタディ 刑事手続の論点 6)」(捜査研究 48 巻 3 号)

「令状によらない捜索・差押 (ケース・スタディ 刑事手続の論点 7)」(捜査研究 48 巻 4 号)

「捜索・差押の執行についての諸問題 (ケース・スタディ 刑事手続の論点 8)」(捜査研究 48 巻 5 号)

- 「強制採尿をめぐる諸問題（ケース・スタディ 刑事手続の論点9）」（捜査研究 48 巻 6 号）
- 「被疑者と弁護人との接見交通権（ケース・スタディ 刑事手続の論点10）」（捜査研究 48 巻 7 号）
- 「いわゆる「おとり捜査」について（ケース・スタディ 刑事手続の論点11）」（捜査研究 48 巻 8 号）
- 「犯罪被害者の保護（ケース・スタディ 刑事手続の論点12）」（捜査研究 48 巻 9 号）
- 「違法収集証拠の証拠能力（ケース・スタディ 刑事手続の論点13）」（捜査研究 48 巻 10 号）
- 「DNA 鑑定と証拠（ケース・スタディ 刑事手続の論点14）」（捜査研究 48 巻 11 号）
- 「実況見分調書の証拠能力（ケース・スタディ 刑事手続の論点15）」（捜査研究 48 巻 12 号）

平成 12（2000）年

- 「企業経営における個人情報保護のあり方」（月刊監査研究 26 巻 9 号）
- 「ハイテク犯罪の訴訟法的諸問題」（自由と正義 51 巻 10 号 50 頁）
- 「地方自治体における個人情報保護の状況」（公衆衛生 64 巻 8 号）
- 「釈放後の手続きからみたボンド」（新海洋法の展開と海上保安 3 号）
- 「写真・録音テープ、ビデオ・テープ（ケース・スタディ 刑事手続の論点16）」（捜査研究 49 巻 1 号）
- 「自白の任意性（ケース・スタディ 刑事手続の論点17）」（捜査研究 49 巻 1 号）
- 「自白の信用性（ケース・スタディ 刑事手続の論点18）」（捜査研究 49 巻 1 号）
- 「日記帳などの書面の証拠能力（ケース・スタディ 刑事手続の論点19）」（捜査研究 49 巻 1 号）
- 「弾劾証拠（ケース・スタディ 刑事手続の論点20）」（捜査研究 49 巻 1 号）
- 「捜査書類の証拠能力（ケース・スタディ 刑事手続の論点21）」（捜査研究 49 巻 1 号）
- 「共同被告人である共犯者の供述（ケース・スタディ 刑事手続の論点22）」（捜査研

究 49 卷 1 号)

「偽造証拠・証拠の同一性 (ケース・スタディ 刑事手続の論点 23)」(捜査研究 49 卷 1 号)

「少年事件の捜査 (ケース・スタディ 刑事手続の論点 24・完)」(捜査研究 49 卷 1 号)

平成 13 (2001) 年

「刑事訴訟法の重要判例 (連載)」(海上警備)

平成 14 (2002) 年

「特別刑法の諸問題 (1～9)」(捜査研究 51 卷 4 号～ 12 号)

「ストーカー行為等の規制等に関する法律 (特別刑法の諸問題 1)」(捜査研究 51 卷 4 号)

「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律 (特別刑法の諸問題 2)」(捜査研究 51 卷 5 号)

「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律(2) (特別刑法の諸問題 3)」(捜査研究 51 卷 6 号)

「迷惑防止条例 (特別刑法の諸問題 4)」(捜査研究 51 卷 7 号)

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 (特別刑法の諸問題 5)」(捜査研究 51 卷 8 号)

「補助金等適正化法について (特別刑法の諸問題 6)」(捜査研究 51 卷 9 号)

「廃棄物処理法——不法投棄 (特別刑法の諸問題 7)」(捜査研究 51 卷 10 号)

「廃棄物処理法②——無許可処理業及び無許可事業変更の罪 (特別刑法の諸問題 8)」(捜査研究 51 卷 11 号)

「覚せい剤取締法①——覚せい剤の定義と認定について (特別刑法の諸問題 9)」(捜査研究 51 卷 12 号)

「ハイテク犯罪の捜査」(警察政策 4 卷)

「インターネット悪用の犯罪・不正行為への対策」(債権管理 96 号)

平成 15 (2003) 年

「覚せい剤取締法(2)——覚せい剤所持罪 (特別刑法の諸問題 10)」(捜査研究 52 巻 1 号)

「覚せい剤取締法(3)——覚せい剤使用罪 (特別刑法の諸問題 11)」(捜査研究 52 巻 2 号)

「覚せい剤取締法(4)——覚せい剤輸入・輸出罪 (特別刑法の諸問題 12)」(捜査研究 52 巻 3 号)

「大麻取締法 (特別刑法の諸問題 13)」(捜査研究 52 巻 4 号)

「毒物及び劇物取締法 (特別刑法の諸問題 14)」(捜査研究 52 巻 5 号)

「古物営業法 (特別刑法の諸問題 15)」(捜査研究 52 巻 6 号)

「銀行法違反——いわゆる「地下銀行」(特別刑法の諸問題 16)」(捜査研究 52 巻 7 号)

「銃刀法(1) (特別刑法の諸問題 17)」(捜査研究 52 巻 8 号)

「銃刀法(2) (特別刑法の諸問題 18)」(捜査研究 52 巻 9 号)

「銃刀法(3) (特別刑法の諸問題 19)」(捜査研究 52 巻 11 号)

平成 16 (2004) 年

「サイバー犯罪条約」(多賀谷一照・松本恒雄編集代表『情報ネットワークの法律実務』第一法規)

「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律(1) (特別刑法の諸問題 20)」(捜査研究 53 巻 2 号)

「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律(2) (特別刑法の諸問題 21)」(捜査研究 53 巻 3 号)

「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律(3) (特別刑法の諸問題 22)」(捜査研究 53 巻 4 号)

「出入国管理及び難民認定法(1) (特別刑法の諸問題 23)」(捜査研究 53 巻 5 号)

「出入国管理及び難民認定法(2) (特別刑法の諸問題 24)」(捜査研究 53 巻 6 号)

「出入国管理及び難民認定法(3) (特別刑法の諸問題 25)」(捜査研究 53 巻 8 号)

「出入国管理及び難民認定法(4) (特別刑法の諸問題 26)」(捜査研究 53 巻 9 号)

「貸金業の規制等に関する法律 (特別刑法の諸問題 27)」(捜査研究 53 巻 10 号)

「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(1) (特別刑法の諸問題 28)」
(捜査研究 53 巻 11 号)

「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(2) (特別刑法の諸問題 29)」
(捜査研究 53 巻 12 号)

平成 17 (2005) 年

「公務の執行を妨害する罪 (実務のための刑法各論ノート 1)」(捜査研究 54 巻 6 号)

「傷害罪～暴力罪 (実務のための刑法各論ノート 2)」(捜査研究 54 巻 7 号)

「窃盗罪～強盗強姦罪・同致死罪 (実務のための刑法各論ノート 3) (共著、捜査研究
54 巻 8 号)

「支払用カード電磁的記録に関する罪 (実務のための刑法各論ノート 4) (共著、捜査
研究 54 巻 9 号)

「往来を妨害する罪 (実務のための刑法各論ノート 5)」(捜査研究 54 巻 10 号)

「詐欺及び恐喝の罪 (実務のための刑法各論ノート 6)」(共著、捜査研究 54 巻 11 号)

「逮捕及び監禁の罪 (実務のための刑法各論ノート 7)」(共著、捜査研究 54 巻 12 号)

「いわゆる余罪と実質的に処罰する趣旨で刑を量定した疑いがあるとして原判決が破
棄された事例」(判例評論 551 号 206 頁)

平成 18 (2006) 年

「犯罪捜査と DNA 型情報データベース」(法学研究 78 巻 3 号 1 頁)

「情報セキュリティと刑事法」(法学新報 112 巻 1=2 号 55 頁)

「横領罪・背任罪 (実務のための刑法各論ノート 8)」(共著、捜査研究 55 巻 1 号)

「略取、誘拐及び人身売買の罪 (実務のための刑法各論ノート 9)」(共著、捜査研究
55 巻 2 号)

「過失傷害の罪 (実務のための刑法各論ノート 10)」(捜査研究 55 巻 3 号)

「盗品等に関する罪 (実務のための刑法各論ノート 11)」(共著、捜査研究 55 巻 4 号)

- 「通貨偽造の罪（実務のための刑法各論ノート12）」（共著、捜査研究55巻5号）
- 「遺棄の罪（実務のための刑法各論ノート13）」（捜査研究55巻6号）
- 「毀棄及び隠匿の罪（実務のための刑法各論ノート14）」（共著、捜査研究55巻7号）
- 「文書偽造の罪（実務のための刑法各論ノート15）」（共著、捜査研究55巻8号）（共著）
- 「殺人の罪（実務のための刑法各論ノート16）」（捜査研究55巻9号）
- 「名誉に対する罪・信用及び業務に対する罪（実務のための刑法各論ノート17）」（共著、捜査研究55巻10号）
- 「脅迫の罪（実務のための刑法各論ノート18）」（共著、捜査研究55巻11号）
- 「逃走の罪（実務のための刑法各論ノート19）」（捜査研究55巻12号）

平成19（2007）年

- 「犯罪捜査のためのDNA型データベース」（警察政策9巻23頁）
- 「IT社会におけるデジタル・フォレンジック（地平線）」（ビジネス法務7巻5号1頁）
- 「わいせつ、姦淫及び重婚の罪（実務のための刑法各論ノート20）」（共著、捜査研究56巻1号）
- 「有価証券偽造の罪（実務のための刑法各論ノート21）」（共著、捜査研究56巻2号）
- 「犯人蔵匿及び証拠隠滅の罪（実務のための刑法各論ノート22）」（捜査研究56巻3号）
- 「職権濫用罪（実務のための刑法各論ノート23）」（共著、捜査研究56巻4号）
- 「賄賂罪（実務のための刑法各論ノート24）」（共著、捜査研究56巻5号）
- 「住居を侵す罪（実務のための刑法各論ノート25）」（共著、捜査研究56巻6号）
- 「賭博及び富くじに関する罪（実務のための刑法各論ノート26）」（共著、捜査研究56巻7号）
- 「放火及び失火の罪（実務のための刑法各論ノート27）」（共著、捜査研究56巻8号）
- 「偽証の罪・虚偽告訴の罪（実務のための刑法各論ノート28）」（捜査研究56巻9号）

平成 20 (2008) 年

- 「現行犯人の逮捕（実務のための捜査手続法ノート 1）」（月刊警察 26 巻 3 号）
- 「通常逮捕（実務のための捜査手続法ノート 2）」（月刊警察 26 巻 4 号）
- 「緊急逮捕（実務のための捜査手続法ノート 3）」（月刊警察 26 巻 5 号）
- 「逮捕後の手続（実務のための捜査手続法ノート 4）」（月刊警察 26 巻 6 号）
- 「搜索・差押えの概説（実務のための捜査手続法ノート 5）」（月刊警察 26 巻 7 号）
- 「令状による搜索・差押え(1)（実務のための捜査手続法ノート 6）」（月刊警察 26 巻 8 号）
- 「令状による搜索・差押え(2)（実務のための捜査手続法ノート 7）」（月刊警察 26 巻 9 号）
- 「令状による搜索・差押え(3)（実務のための捜査手続法ノート 8）」（月刊警察 26 巻 10 号）
- 「逮捕に伴う搜索・差押え（実務のための捜査手続法ノート 9）」（月刊警察 26 巻 11 号）
- 「搜索・差押に関するその他の諸問題（実務のための捜査手続法ノート 10）」（月刊警察 26 巻 12 号）
- 「ユビキタス社会におけるサイバー犯罪——情報セキュリティの保護法益」（『慶應義塾創立 150 年記念法学部論文集 慶應の法律学—刑事法』慶應義塾大学法学部）

平成 21 (2009) 年

- 「情報通信社会と刑事法」（法曹時報 61 巻 3 号 1 頁）
- 「情報セキュリティの現在とその課題（特集ウェブ社会を生きる）」（三田評論 1122 号）
- 「令状による検証（実務のための捜査手続法ノート 11）」（月刊警察 27 巻 1 号）
- 「強制採尿・強制採血（実務のための捜査手続法ノート 12）」（月刊警察 27 巻 2 号）
- 「鑑定嘱託（実務のための捜査手続法ノート 13）」（月刊警察 27 巻 3 号）
- 「被疑者の弁護人との接見交通権（実務のための捜査手続法ノート 14）」（月刊警察 27 巻 4 号）

- 「被疑者の弁護人との接見交通権（承前）及びその他の問題点（実務のための捜査手続法ノート15）」（月刊警察27巻5号）
- 「告訴(1)（実務のための捜査手続法ノート16）」（月刊警察27巻6号）
- 「告訴(2)（実務のための捜査手続法ノート17）」（月刊警察27巻7号）
- 「告発・自首（実務のための捜査手続法ノート18）」（月刊警察27巻8号）
- 「任意捜査と強制捜査（実務のための捜査手続法ノート19）」（月刊警察27巻9号）
- 「おとり捜査、コントロールド・デリバリー、買受け捜査（実務のための捜査手続法ノート20）」（月刊警察27巻10号）
- 「実況見分・領置（実務のための捜査手続法ノート21）」（月刊警察27巻11号）
- 「写真撮影（実務のための捜査手続法ノート22）」（月刊警察27巻12号）

平成22（2010）年

- 「裁判員制度の理論的検証にあたって——始動とその課題（裁判員制度の理論的検証平成21年度慶應法学会シンポジウム）」（法学研究83巻5号）
- 「マネー・ローンダリング対策のための事業者による顧客管理の在り方に関する懇談会報告」概要（金融財政事情2897号）
- 「裁判員裁判レポート殺人既遂で執行猶予を得た事案〔東京地判平22.4.22〕」（共著、刑事弁護63号）
- 「職務質問と所持品検査（捜査手続法ハンドブック1）」（月刊警察28巻11号）
- 「任意同行（捜査手続法ハンドブック2）」（月刊警察28巻12号）
- 「秘聴・秘密録音（実務のための捜査手続法ノート23）」（月刊警察28巻1号）
- 「被疑者の取調べ(1)（実務のための捜査手続法ノート24）」（月刊警察28巻2号）
- 「被疑者の取調べ(2)被告人・参考人の取調べ（実務のための捜査手続法ノート25）」（月刊警察28巻3号）
- 「被疑者の取調べと自白法則（実務のための捜査手続法ノート26）」（月刊警察28巻4号）
- 「捜査報告書類と伝聞法則（実務のための捜査手続法ノート27）」（月刊警察28巻5号）

「違法収集証拠の排除（実務のための捜査手続法ノート 28）」（月刊警察 28 巻 6 号）

平成 23（2011）年

「現行犯逮捕(1) 現行犯人の逮捕（捜査手続法ハンドブック 3）」（月刊警察 29 巻 1 号）

「現行犯逮捕(2) 準現行犯人の逮捕（捜査手続法ハンドブック 4）」（月刊警察 29 巻 2 号）

「緊急逮捕（捜査手続法ハンドブック 5）」（月刊警察 29 巻 3 号）

「通常逮捕(1) 逮捕の要件と逮捕状の請求・発付の手続（捜査手続法ハンドブック 6）」（月刊警察 29 巻 4 号）

「通常逮捕(2) 逮捕後の手続（捜査手続法ハンドブック 7）」（月刊警察 29 巻 5 号）

「令状による捜索・差押え(1) 捜索・差押えと令状請求・発付（捜査手続法ハンドブック 8）」（月刊警察 29 巻 6 号）

「令状による捜索・差押え(2) 令状による捜索・差押えの執行（捜査手続法ハンドブック 9）」（月刊警察 29 巻 7 号）

「令状による捜索・差押え(3) 必要な処分と保管・廃棄、還付（捜査手続法ハンドブック 10）」（月刊警察 29 巻 8 号）

「令状によらない捜索・差押え（捜査手続法ハンドブック 11）」（月刊警察 29 巻 9 号）

「検証と実況見分（捜査手続法ハンドブック 12）」（月刊警察 29 巻 10 号）

「身体検査、体液採取（捜査手続法ハンドブック 13）」（月刊警察 29 巻 11 号）

「鑑定などの囑託（捜査手続法ハンドブック 14）」（月刊警察 29 巻 12 号）

平成 24（2012）年

「コーポレートリスク & ガバナンス サイバー攻撃とコーポレートリスクの対処法」（事業再生と債権管理 135 号）

「任意捜査(1) 照会・領置・写真撮影（捜査手続法ハンドブック 15）」（月刊警察 30 巻 1 号）

「任意捜査(2) 被疑者・参考人の取調べ（捜査手続法ハンドブック 16）」（月刊警察 30 巻 2 号）

平成 25 (2013) 年

「刑事訴訟法第 227 条について」(慶應法学 27 号)

「社会情勢の変化に応じたマネー・ロンダリング対策を〈地平線〉」(ビジネス法務
13 卷 10 号)

平成 26 (2014) 年

「マネー・ロンダリング対策における顧客管理について」(『川端博先生古稀記念論文集〔下巻〕』成文堂)

「「マネー・ロンダリング対策等に関する懇談会報告書」を読む」(銀行法務 21・778
号)

「サイバー攻撃への対応について」(金融情報システム 333 号 2 頁)

平成 27 (2015) 年

「刑事訴訟法 322 条 1 項について」(産大法学 48 卷 1=2 号「渥美東洋先生追悼号」)